

## 4 普通会計決算の概要

### (1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和4年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

### (2) 決算収支の状況

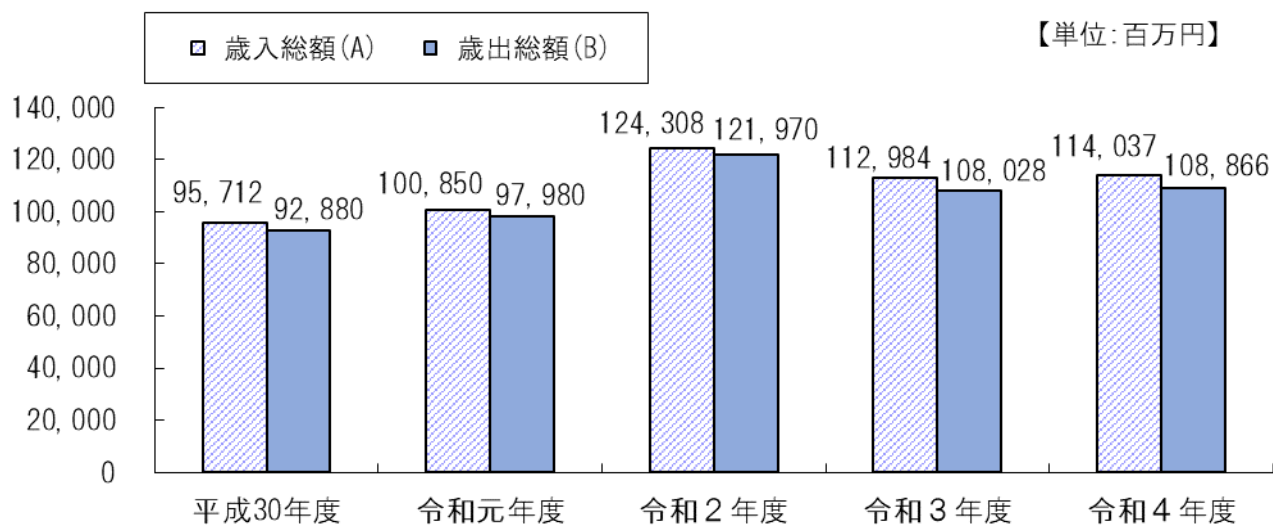
令和4年度普通会計決算は、歳入総額が1,140億3,688万円、歳出総額が1,088億6,570万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は51億7,118万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源5,241万円を差し引いた実質収支は、51億1,877万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額(A)	95,712	100,850	124,308	112,984	114,037
歳出総額(B)	92,880	97,980	121,970	108,028	108,866
形式収支(C=A-B)	2,832	2,869	2,338	4,956	5,171
翌年度繰越財源(D)	33	381	87	51	52
実質収支(E=C-D)	2,799	2,488	2,251	4,904	5,119

【歳入総額・歳出総額の推移】



### (3) 歳入の状況

歳入総額は、1,140億3,688万円で前年度と比較して10億5,322万円、率にして0.9%の増となりました。

一般財源は、688億496万円で28億8,907万円、4.4%の増となりました。このうち、特別区税は194億2,399万円で8億6,123万円、4.6%の増、財政調整交付金は428億9,994万円で18億8,592万円、4.6%の増となっています。

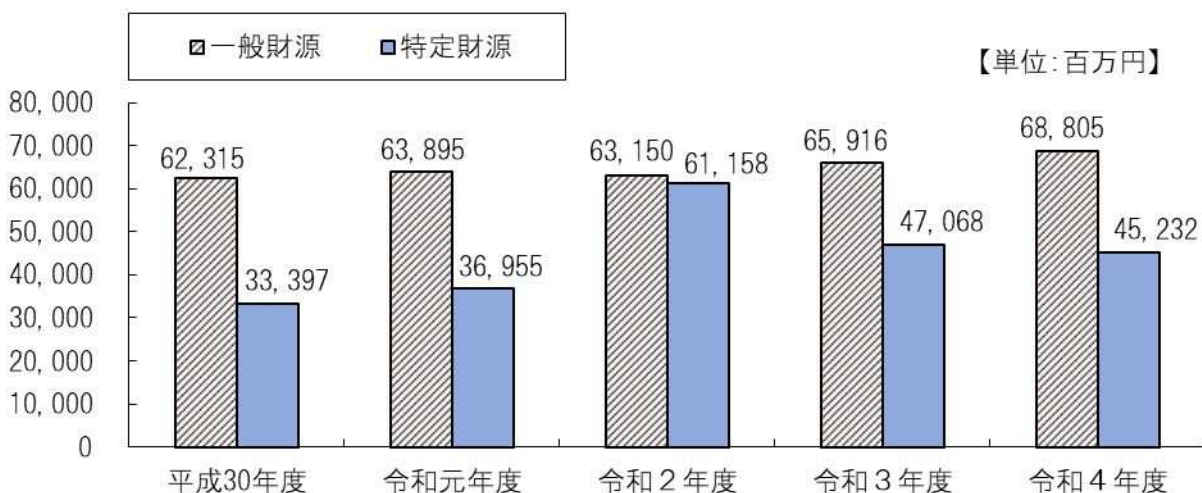
特定財源は、452億3,192万円で18億3,585万円、3.9%の減となりました。このうち、国庫支出金は242億21万円で58億1,584万円、19.4%の減、都支出金は95億7,793万円で11億6,851万円、13.9%の増、特別区債は5億500万円で6億3,520万円、55.7%の減となっています。

#### 【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	19,423,988	17.0	18,562,761	16.4	861,227	4.6
	財政調整交付金	42,899,942	37.6	41,014,026	36.3	1,885,916	4.6
	その他(譲与税等)	6,481,029	5.7	6,339,105	5.6	141,924	2.2
	計	68,804,959	60.3	65,915,892	58.3	2,889,067	4.4
特定財源	国庫支出金	24,200,211	21.2	30,016,049	26.6	△5,815,838	△19.4
	都支出金	9,577,933	8.4	8,409,419	7.4	1,168,514	13.9
	繰入金	82,208	0.1	85,958	0.1	△3,750	△4.4
	特別区債	505,000	0.4	1,140,200	1.0	△635,200	△55.7
	その他(使用料等)	10,866,570	9.5	7,416,148	6.6	3,450,422	46.5
	計	45,231,922	39.7	47,067,774	41.7	△1,835,852	△3.9
歳入合計	114,036,881	100.0	112,983,666	100.0	1,053,215	0.9	

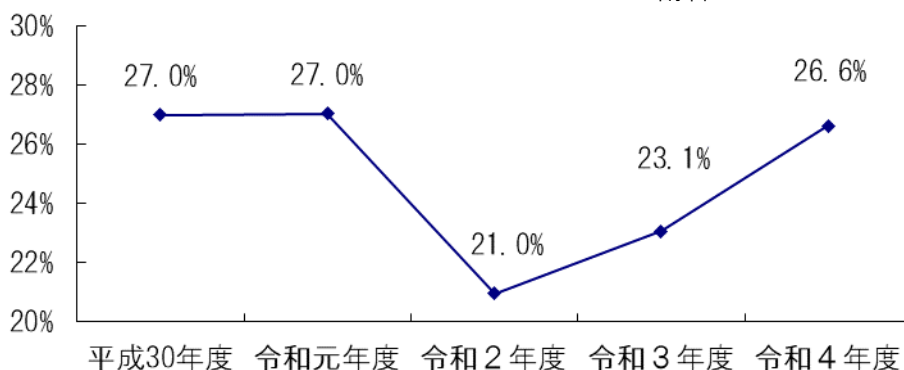
#### 【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、特別区税の増収や荒川遊園リニューアルオープンによる使用料の増等により前年度と比べ 3.5 ポイント上がり、26.6%となりました。

【自主財源比率の推移】

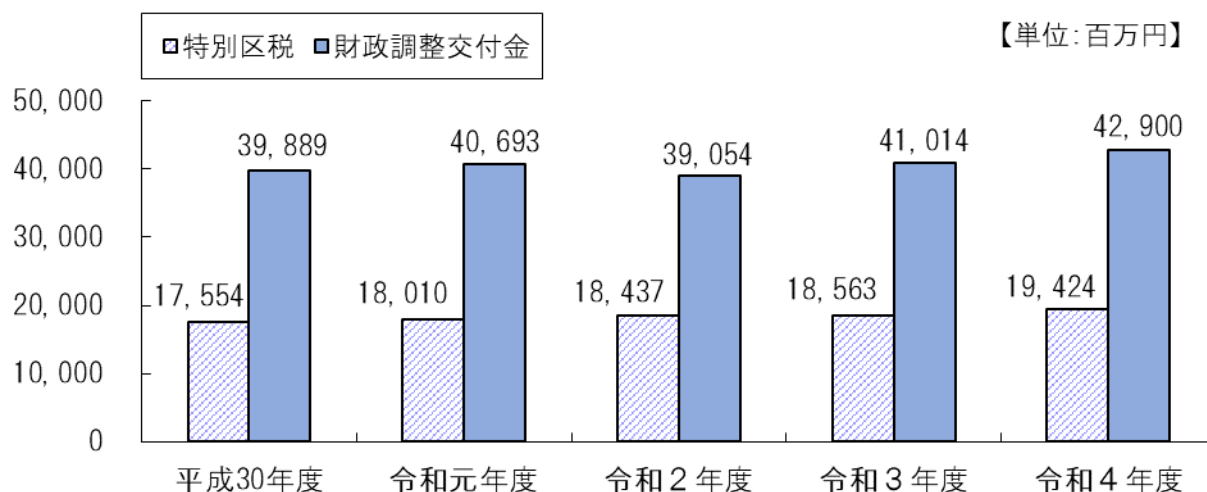
\* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、194 億 2,399 万円で前年度と比較して 8 億 6,123 万円、率にして 4.6%の増となりました。

財政調整交付金は、428 億 9,994 万円で前年度と比較して 18 億 8,592 万円、率にして 4.6%の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,088億6,570万円で前年度と比較して8億3,774万円、率にして0.8%の増となりました。

義務的経費は、551億2,627万円で19億4,071万円、3.4%の減となりました。このうち、人件費は182億6,351万円で3億8,260万円、2.1%の増、扶助費は350億6,331万円で23億8,060万円、6.4%の減、公債費は17億9,945万円で5,729万円、3.3%の増となっています。

投資的経費は、92億4,664万円で17億5,631万円、16.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は22億9,317万円で2億9,094万円、11.3%の減、単独事業費は69億5,347万円で14億6,537万円、17.4%の減となっています。

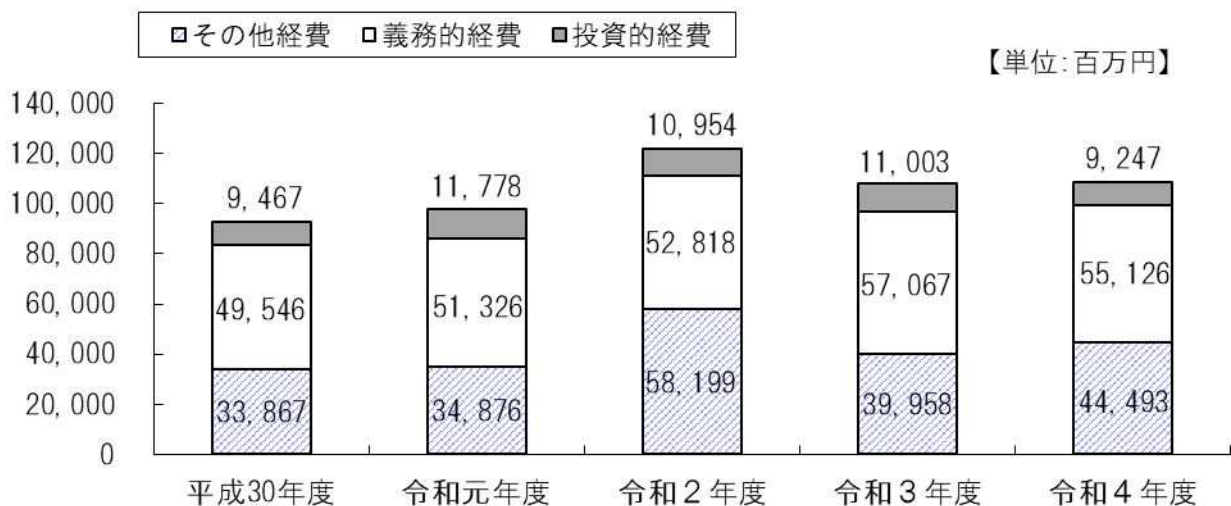
その他経費は、444億9,279万円で45億3,476万円、11.3%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	18,263,511	16.8	17,880,916	16.6	382,595	2.1
	扶助費	35,063,308	32.2	37,443,905	34.7	△2,380,597	△6.4
	公債費	1,799,446	1.7	1,742,156	1.6	57,290	3.3
	計	55,126,265	50.6	57,066,977	52.8	△1,940,712	△3.4
投資的経費	普通建設事業費	9,246,642	8.5	11,002,950	10.2	△1,756,308	△16.0
	補助事業費	2,293,172	2.1	2,584,114	2.4	△290,942	△11.3
	単独事業費	6,953,470	6.4	8,418,836	7.8	△1,465,366	△17.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	9,246,642	8.5	11,002,950	10.2	△1,756,308	△16.0
その他経費		44,492,792	40.9	39,958,034	37.0	4,534,758	11.3
歳出合計		108,865,699	100.0	108,027,961	100.0	837,738	0.8

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 86 億 227 万円で 2 億 5,964 万円、2.9%の減、民生費が 579 億 8,025 万円で 18 億 5,765 万円、3.1%の減、衛生費が 136 億 484 万円で 2 億 7,911 万円、2.1%の増、教育費が 134 億 1,360 万円で 19 億 4,160 万円、16.9%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

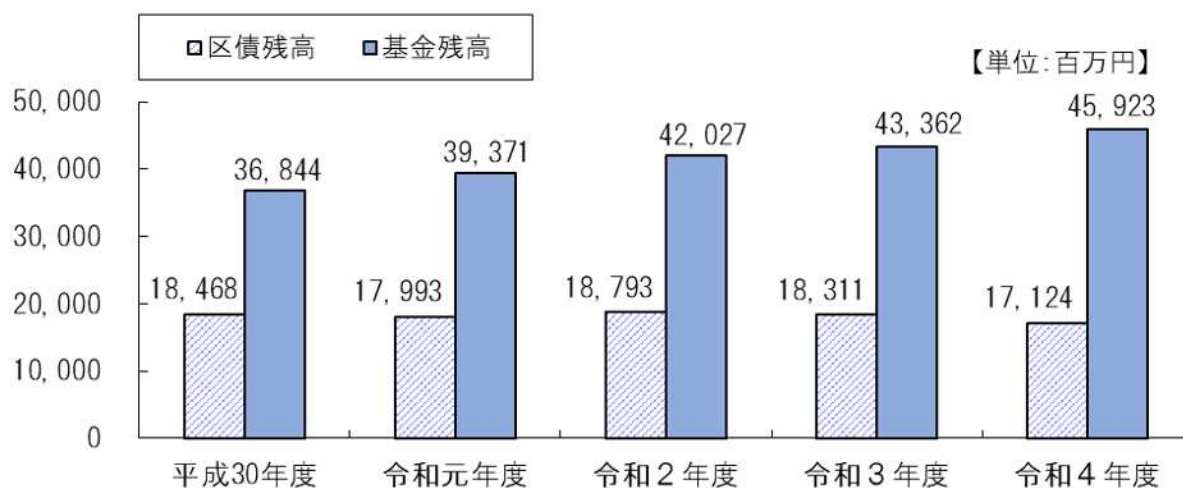
区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	616,905	0.6	598,022	0.6	18,883	3.2
総 務 費	8,602,273	7.9	8,861,915	8.2	△ 259,642	△ 2.9
民 生 費	57,980,245	53.3	59,837,896	55.4	△ 1,857,651	△ 3.1
衛 生 費	13,604,844	12.5	13,325,734	12.3	279,110	2.1
労 働 費	125,662	0.1	132,788	0.1	△ 7,126	△ 5.4
商 工 費	2,610,816	2.4	2,481,815	2.3	129,001	5.2
土 木 費	9,606,981	8.8	8,695,615	8.0	911,366	10.5
消 防 費	504,886	0.5	879,977	0.8	△ 375,091	△ 42.6
教 育 費	13,413,603	12.3	11,472,005	10.6	1,941,598	16.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,799,484	1.7	1,742,194	1.6	57,290	3.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	108,865,699	100.0	108,027,961	100.0	837,738	0.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 4 年度末で 459 億円となりました。令和 4 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 4 年度末で 171 億円となりました。令和 4 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



## (6) 財政指標

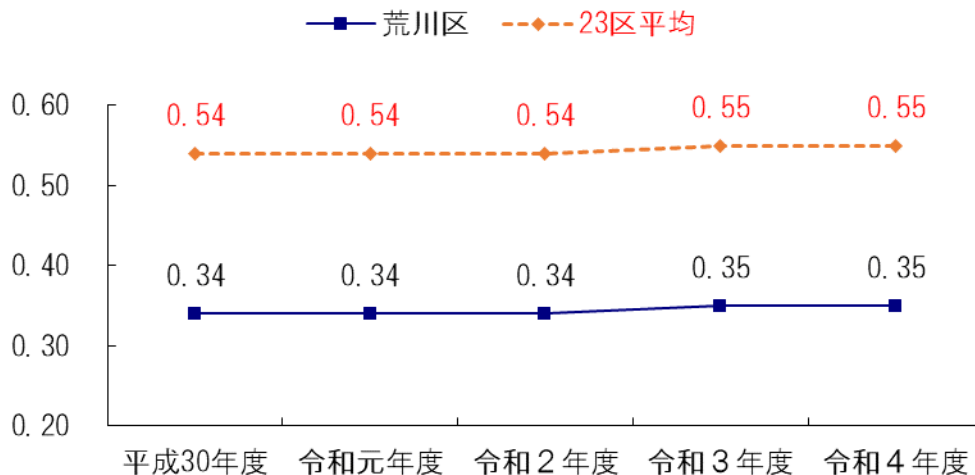
### ① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和4年度は前年度と変わらず0.35となりました。

#### 【財政力指数の推移】



### ② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和4年度は前年度と変わらず7.8%となりました。

#### 【実質収支比率の推移】



### ③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和4年度は2.2ポイント下がり81.3%となりました。

#### 【経常収支比率の推移】



### ④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和4年度は0.1ポイント下がり2.3%となりました。

#### 【公債費負担比率の推移】



## (7) 健全化判断比率

### ① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

### ② 2つの基準を超えた場合

#### ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

#### イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

### ③ 荒川区の状況

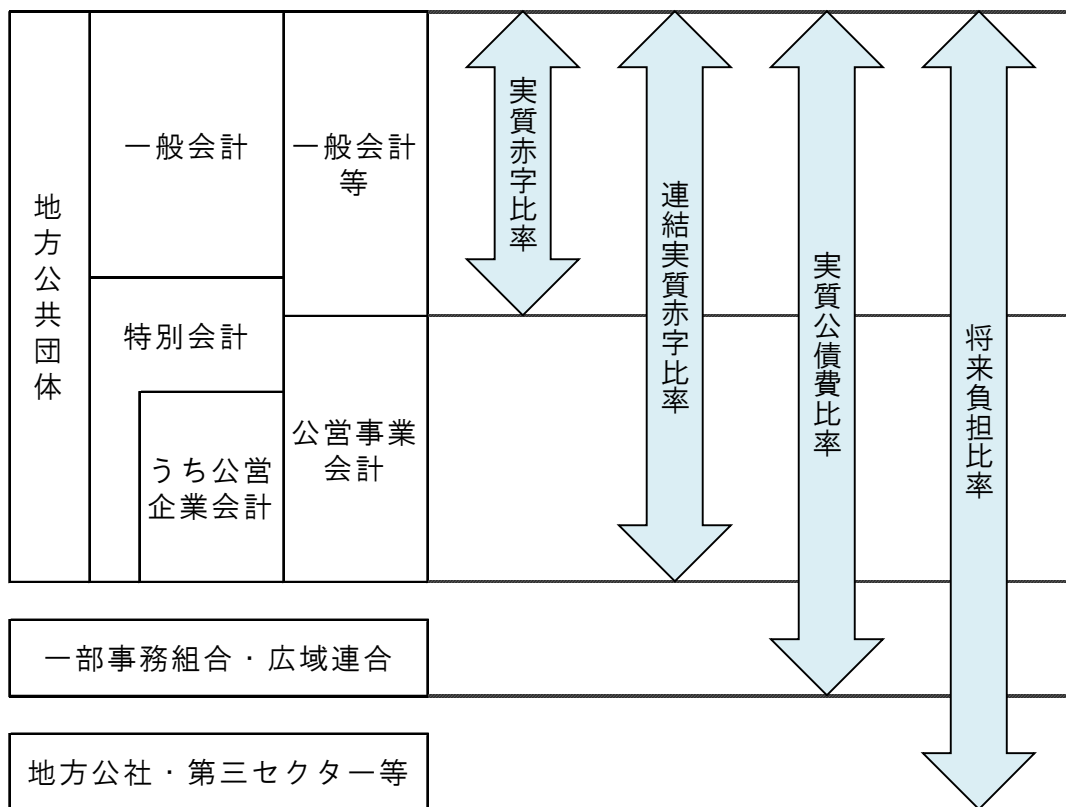
	荒川区の数値 (令和4年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	△0.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和4年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。



#### ④ 健全化判断比率の対象となる会計



#### (8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和4年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、物価高騰や海外経済の減速による企業収益の悪化や個人消費への悪影響につながる可能性などを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、新型コロナウイルス感染症対策の継続に加え、エネルギー価格等の物価高騰への対応、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中で、区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、将来的な財政負担にも配慮した持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。今後も、社会経済情勢の動向を適切に把握し、行政評価制度や公会計制度等を通じて、徹底した施策の見直しや業務の平準化を含めたより効率的で効果的な執行方法への見直し等を図るとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、歳入歳出の両面から行財政改革を一層推進し、健全な行財政運営に向けて取り組んでまいります。



# 令和4年度普通会計決算の状況

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
令和2年	217,475人	10.16 <small>㎡</small>	21,405人	217,475人	5.4.1	217,233人											
平成27年	212,264人	10.16 <small>㎡</small>	20,892人	212,264人	4.4.1	215,361人											

区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度	増	減	率	区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A	114,036,881	112,983,666	0.9	基準財政需要額	62,653,628	59,749,186																			
歳出総額	B	108,865,699	108,027,961	0.8	基準財政収入額	21,154,245	20,866,501																			
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	5,171,182	4,955,705	4.3	標準財政規模	65,556,701	62,606,395																			
翌年度に繰り 越すべき財源	D	52,413	51,433	1.9	臨時財政対策債 発行可能額	—	—																			
実質収支 (C)-(D)	E	5,118,769	4,904,272	4.4	財政力指数	0.35	0.35																			
単年度収支	F	214,497	2,652,857		実質収支比率	7.8%	7.8%																			
積立金	G	17,924	581,771	△96.9	経常収支比率	81.3%	83.5%																			
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	17,123,515	18,310,686																			
積立金取崩額	I	0	0	—	債務負担行為額	26,560,017	23,595,566																			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	232,421	3,234,628																							

令和4年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度	区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度
実質赤字比率		—%	〔11.25%〕	—%	〔11.25%〕	実質公債費比率		△0.4%	〔25.0%〕	△1.4%	〔25.0%〕												
連結実質赤字比率		—%	〔16.25%〕	—%	〔16.25%〕	将来負担比率		—%	〔350.0%〕	—%	〔350.0%〕												

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																											
5.4.1		4.4.1		新	規	採																														用	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額
職	員	数	一																																																											
普	通	人	円	人	円	人																														円																										
一般職員	1,666	294,361	66	1,673	292,292	3年度末 現在高	21,287,295	4,124,665	17,949,807	43,361,767																																																				
うち 技能労務	97	291,222	1	104	297,339	積 立 額	17,924	3,489	2,544,612	2,566,025																																																				
教育公務員	37	322,449	2	37	323,033						4 年 度	取 崩 額	0	0	4,800	4,800																																														
臨時職員	0	—	0	0	—	調 整 額	0	0	0	0																																																				
小計	1,703	294,955	68	1,710	292,957						4 年 度 末 現在高	21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992																																															
その他の会計	86	284,137	4	83	287,499																																																									
合計	1,789	294,435	72	1,793	292,704																																																									

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,423,988	17.0	4.6	人 件 費	18,263,511	16.8	2.1	17,240,055	17,028,800	24.9
地 方 譲 与 税	295,687	0.3	2.4	うち職員給	10,882,042	10.0	0.8	10,215,714	10,211,749	14.9
利 子 割 交 付 金	61,898	0.1	32.8	うち退職金	972,084	0.9	30.8	972,084	791,923	1.2
配 当 割 交 付 金	329,772	0.3	△ 1.8	扶 助 費	35,063,308	32.2	△ 6.4	13,556,796	13,486,843	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,698	0.2	△ 38.4	公 債 費	1,799,446	1.7	3.3	1,799,446	1,799,446	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,227,023	4.6	5.0	元 利 償 還 金	1,799,446	1.7	3.3	1,799,446	1,799,446	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	△ 100.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	1,200.0	義 務 的 経 費 計	55,126,265	50.6	△ 3.4	32,596,297	32,315,089	47.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	74,298	0.1	17.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	221,488	0.2	11.9	物 件 費	21,661,669	19.9	0.2	14,767,213	13,336,254	19.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	42,899,942	37.6	4.6	維 持 補 修 費	589,687	0.5	△ 6.1	580,470	580,470	0.8
普通交付金	41,499,383	36.4	6.7	補 助 費 等	10,048,687	9.2	37.1	8,222,337	3,535,410	5.2
特別交付金	1,400,559	1.2	△ 34.3	積 立 金	2,566,025	2.4	89.6	2,529,536		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,152	0.0	△ 8.6	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	68,804,959	60.3	4.4	貸 付 金	1,197,975	1.1	7.2	193,126	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,118,889	1.0	△ 3.8	繰 出 金	8,428,749	7.7	6.6	6,979,921	5,889,288	8.6
使 用 料	1,921,814	1.7	44.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	329,974	0.3	△ 1.3	そ の 他 経 費 計	44,492,792	40.9	11.3	33,272,603	23,341,422	34.1
国 庫 支 出 金	24,200,211	21.2	△ 19.4	普 通 建 設 事 業 費	9,246,642	8.5	△ 16.0	5,912,500		
都 支 出 金	9,577,933	8.4	13.9	補 助 事 業 費	2,293,172	2.1	△ 11.3	583,430		
財 産 収 入	227,632	0.2	△ 22.0	単 独 事 業 費	6,953,470	6.4	△ 17.4	5,329,070		
寄 附 金	38,203	0.0	80.2	うち人件費	264,687	0.2	△ 9.0	264,687		
繰 入 金	82,208	0.1	△ 4.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,955,705	4.3	112.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,274,353	2.0	17.4	投 資 的 経 費 計	9,246,642	8.5	△ 16.0	5,912,500		
地 方 債	505,000	0.4	△ 55.7							
特 定 財 源 計	45,231,922	39.7	△ 3.9							
合 計	114,036,881	100.0	0.9	合 計	108,865,699	100.0	0.8	71,781,400		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	616,905	0.6	3.2	616,905	0.9	特 別 区 民 税	17,712,406	91.2	5.0		
総 務 費	8,602,273	7.9	△ 2.9	7,478,607	10.4	軽 自 動 車 税	87,965	0.5	3.4		
民 生 費	57,980,245	53.3	△ 3.1	31,872,008	44.4	特 別 区 た ば こ 税	1,623,617	8.4	0.5		
衛 生 費	13,604,844	12.5	2.1	9,375,880	13.1	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	125,662	0.1	△ 5.4	105,154	0.1	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,610,816	2.4	5.2	1,409,553	2.0	合 計	19,423,988	100.0	4.6		
土 木 費	9,606,981	8.8	10.5	6,327,008	8.8	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>					
消 防 費	504,886	0.5	△ 42.6	449,307	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	43.6	合 計 (%)	98.1
教 育 費	13,413,603	12.3	16.9	12,347,494	17.2	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	1,799,484	1.7	3.3	1,799,484	2.5	国 民 健 康 保 険	歳入 22,919,748	△ 0.4	2,591,675		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳出 22,701,247	0.3	40,593		
合 計	108,865,699	100.0	0.8	71,781,400	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 3,167,509	12.3	672,313		
						事 業 会 計	歳出 3,114,047	11.9	0		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入 18,627,728	△ 0.5	2,985,762		
							歳出 17,872,355	△ 1.4	36,815		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入 —	—	—		
							歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 370,407	173.0	146,562		
							歳出 370,407	173.0	0		
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入 —	—	—		
							歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。